

# 四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社サニックス

福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

# 目次

頁

表紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 7
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 7
- (4) ライツプランの内容 ..... 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 7
- (6) 大株主の状況 ..... 7
- (7) 議決権の状況 ..... 8

#### 2 役員の状況 ..... 8

### 第4 経理の状況 ..... 9

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - 四半期連結損益計算書 ..... 12
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗 政 寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 井 上 公 三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 井 上 公 三
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 （東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	36,633	36,571	50,955
経常利益 (百万円)	452	558	907
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	51	341	416
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△75	421	216
純資産額 (百万円)	2,553	3,267	2,845
総資産額 (百万円)	32,172	29,127	31,645
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.08	7.15	8.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.8	11.1	8.9

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.13	10.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、前連結会計年度においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業利益773百万円、経常利益558百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円を計上し、中期経営計画を着実に進めております。一方で、当社グループは中期経営計画の達成に向けて、その途上であり、また当社グループの有利子負債は13,133百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（8）継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策」に記載の対応策を進め、収益力の向上及び財務体質の強化を図っております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどにより先行き不透明感が残るものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドが持ち直してきており、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、F I T法の改正等により縮小傾向が続く太陽光発電市場を取り巻く事業環境を背景に策定した「中期経営計画（2016年度～2018年度）」に即して、初年度である前連結会計年度において人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小などの経営合理化を推し進めました。2年目である当連結会計年度に入り「S E・H S・E S事業統括本部」を新設、営業拠点の所在を同じくするS E、H S、E Sの3事業を横断的な組織に変更し、効果的な営業、効率的な施工を行える体制にするとともに、3事業部間の人員適正配置を目的に、S E事業部門からH S事業部門及びE S事業部門への異動を実施しました。

売上高につきましては、太陽光発電市場の規模縮小による影響を受けS E事業部門が大幅な減収となりました。しかしながら、人員等経営資源の適正配置を進め、営業体制等を強化したことによりH S事業部門、E S事業部門がそれぞれ大幅な増収となり、また新電力事業規模の拡大により環境資源開発事業部門が増収となりました。この結果、グループ全体の売上高は36,571百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

利益につきましては、苫小牧発電所において、ボイラーに係る法定点検の実施によりコスト増となったことを主因として、環境資源開発事業部門が減益となりましたが、他の3事業部門は、経営合理化等による経費削減、材料原価低減などが進みそれぞれ増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、773百万円の営業利益（前年同期比14.6%増）、558百万円の経常利益（前年同期比23.3%増）、341百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比562.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①S E（ソーラー・エンジニアリング）事業部門

改正F I T法を受け、付帯設備設置などメンテナンス事業を拡充しましたが、産業用太陽光発電の市場規模縮小による影響が大きく、同システムにおける施工件数が大きく減少し、「太陽光発電システム」施工売上は前年同期比31.0%減となりました。この結果、売上高は12,846百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

営業損益は、大幅な減収となったものの、経営合理化による経費削減、材料原価の低減、他事業への異動により人件費の減少等を進めたことが収益性改善につながり、1,347百万円の営業利益（前年同期比8.0%増）となりました。

#### ②H S（ホーム・サニテーション）事業部門

H S事業の規模拡大を目的にS E事業からの異動等による人員増を図り、営業体制、顧客管理体制を強化、拡充したことにより、「白蟻防除施工」は前年同期比15.7%増、「床下・天井裏換気システム」は前年同期比41.5%増、「基礎補修・家屋補強工事」は前年同期比226.4%増となりました。この結果、売上高は6,765百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

営業損益は、人件費の増加等を主因に固定費が増加しましたが、増収幅が大きかったことが寄与し、1,103百万円の営業利益（前年同期比43.8%増）となりました。

#### ③E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

E S事業の規模拡大を目的にS E事業からの異動等による人員増を図り、営業体制を強化するとともに、ビル・マンション向けの建物維持保全に係る商品に注力し、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」が前年同期比336.8%増となりました。この結果、売上高は1,045百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

営業損益は、人件費の増加等を主因に固定費が増加しましたが、増収幅が大きかったことが寄与し、130百万円の営業利益（前年同期比136.2%増）となりました。

#### ④環境資源開発事業部門

廃プラスチック類の受入単価が改善したことを主因として「プラスチック燃料」は前年同期比5.7%増、新電力事業における売電契約先が増加したことを主因に「売電収入」は前年同期比74.4%増となりました。この結果、売上高は15,914百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

営業損益は、苫小牧発電所ボイラーに係る2年毎の法定点検実施による点検関連費用等のコストが増加したことを主因として、502百万円の営業利益（前年同期比26.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は29,127百万円となり、前連結会計年度末比で2,517百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が677百万円、受取手形及び売掛金が879百万円、商品及び製品が152百万円、原材料及び貯蔵品が472百万円、土地が129百万円それぞれ減少したためであります。

負債合計は25,860百万円となり、前連結会計年度末比で2,938百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,593百万円、短期借入金が995百万円、1年以内返済長期借入金が330百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は3,267百万円となり、前連結会計年度末比で421百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末8.9%に対し、当第3四半期連結会計期間末は11.1%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。財務面におきましては、引き続き、取引銀行への情報共有化による関係強化を図ることと良好な関係を構築してまいります。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、230百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
SE事業部門	1,657	166.3
HS事業部門	380	128.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. SE事業部門における生産高は、提出会社で生産する太陽光発電施工に係る部材の一部と連結子会社善日(上海)能源科技有限公司及び善日(嘉善)能源科技有限公司で生産する太陽電池モジュールであります。

3. HS事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社(株)サンエイムで生産する白蟻防除薬剤も含めて表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) 受注実績

当第3四半期連結累計期間において、受注実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
SE事業部門	13,587	69.5	740	78.4

(注) 1. SE事業部門については、契約書締結(卸販売の場合は注文書受付)から着工(卸販売の場合は発送)まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(7) 販売実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	12,846	69.1
H S 事業部門	6,765	136.9
E S 事業部門	1,045	140.0
環境資源開発事業部門	15,914	128.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E 事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S 事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図っております。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

前連結会計年度において、S E 事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施するとともに、中期経営計画における売上規模に即した人員体制とするため、希望退職者の募集を実施するなど従業員数は当初計画の水準にしました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しました。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行しました。

前連結会計年度において、人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化策の大半を実行し終え、採算性の好転、黒字化の定着につなげました。次に、中期経営計画2年目にあたる当連結会計年度に入り、事業基盤を更に強固なものにするため「S E・H S・E S 事業統括本部」を新設し、3事業が互いに連携し、より効果的な営業、効率的な施工につながるよう横断的な組織に改編しました。併せて、S E 事業部門からH S 及びE S 事業部門への人員異動を実施しました。資金面においては、メインバンクの継続的な支援を前提に策定した中期経営計画を着実に実行しており、引き続き支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記対応策は着実に実施しておりますが、当該中期経営計画における進捗としては依然途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	48,919	—	14,041	—	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,113,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,726,300	477,263	—
単元未満株式	普通株式 79,296	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	477,263	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株（議決権の数191個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1-23	1,113,800	—	1,113,800	2.28
計	—	1,113,800	—	1,113,800	2.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,578	4,900
受取手形及び売掛金	6,017	5,138
商品及び製品	549	397
未成工事支出金	304	263
原材料及び貯蔵品	4,605	4,132
その他	1,010	1,103
貸倒引当金	△544	△534
流動資産合計	17,522	15,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,720	2,158
機械装置及び運搬具（純額）	1,234	1,190
土地	7,941	7,811
その他（純額）	1,382	785
有形固定資産合計	12,278	11,945
無形固定資産		
のれん	177	93
その他	148	151
無形固定資産合計	325	244
投資その他の資産	※ 1,518	※ 1,537
固定資産合計	14,122	13,727
資産合計	31,645	29,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,365	4,771
短期借入金	12,969	11,973
1年内返済予定の長期借入金	535	205
未払金	2,644	3,014
未払法人税等	428	172
引当金	27	32
その他	2,615	2,818
流動負債合計	25,586	22,988
固定負債		
長期借入金	484	358
役員退職慰労引当金	163	9
処分場閉鎖費用引当金	538	563
退職給付に係る負債	1,404	1,440
その他	620	499
固定負債合計	3,212	2,871
負債合計	28,799	25,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△9,777	△9,435
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	2,784	3,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	85
為替換算調整勘定	△28	22
退職給付に係る調整累計額	△14	△3
繰延ヘッジ損益	—	2
その他の包括利益累計額合計	28	106
非支配株主持分	32	34
純資産合計	2,845	3,267
負債純資産合計	31,645	29,127

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	36,633	36,571
売上原価	26,150	26,151
売上総利益	10,482	10,420
販売費及び一般管理費	9,808	9,646
営業利益	674	773
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	2	2
受取地代家賃	47	47
補助金収入	1	26
その他	72	50
営業外収益合計	139	137
営業外費用		
支払利息	179	161
支払手数料	5	25
為替差損	124	23
その他	51	141
営業外費用合計	361	352
経常利益	452	558
特別損失		
早期希望退職関連費用	177	—
特別損失合計	177	—
税金等調整前四半期純利益	275	558
法人税、住民税及び事業税	219	213
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	221	214
四半期純利益	53	343
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	51	341

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	53	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	13
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△44	51
退職給付に係る調整額	△111	10
その他の包括利益合計	△128	77
四半期包括利益	△75	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77	419
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1



## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、前連結会計年度においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業利益773百万円、経常利益558百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円を計上し、中期経営計画を着実に進めております。一方で、当社グループは中期経営計画の達成に向けて、その途上であり、また当社グループの有利子負債は13,133百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画（2016年度－2018年度）」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

#### ①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E 事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S ・ E S 事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図っております。

#### ②徹底的な合理化による経営基盤の強化

前連結会計年度において、S E 事業部門の縮小に合わせた資産の整理（店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等）を実施するとともに、中期経営計画における売上規模に即した人員体制とするため、希望退職者の募集を実施するなど従業員数は当初計画の水準にしました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しました。

#### ③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行しました。

前連結会計年度において、人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化策の大半を実行し終え、採算性の好転、黒字化の定着につなげました。次に、中期経営計画2年目にあたる当連結会計年度に入り、事業基盤を更に強固なものにするため「S E ・ H S ・ E S 事業統括本部」を新設し、3事業が互いに連携し、より効果的な営業、効率的な施工につながるよう横断的な組織に改編しました。併せて、S E 事業部門からH S 及びE S 事業部門への人員異動を実施しました。資金面においては、メインバンクの継続的な支援を前提に策定した中期経営計画を着実に実行しており、引き続き支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記対応策は着実に実施しておりますが、当該中期経営計画における進捗としては依然途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	641百万円	634百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	490百万円	497百万円
のれんの償却額	84	84

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,597	4,941	746	12,348	36,633	—	36,633
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,597	4,941	746	12,348	36,633	—	36,633
セグメント利益	1,247	767	55	678	2,747	△2,073	674

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,073百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,846	6,765	1,045	15,914	36,571	—	36,571
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,846	6,765	1,045	15,914	36,571	—	36,571
セグメント利益	1,347	1,103	130	502	3,083	△2,310	773

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,310百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円08銭	7円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	51	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	51	341
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,805	47,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社サニックス

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

川畑 秀二

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中野 宏治

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

宮寄 健

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上していたが、前連結会計年度においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業利益773百万円、経常利益558百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円を計上している。しかしながら、会社は中期経営計画の達成の途上であり、また会社の有利子負債が手元流動性に比して高い水準にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	株式会社サンックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗政 寛
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社サンックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宗政寛は、当社の第40期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。